

2024年3月期 第2四半期決算概要資料

三菱HCキャピタル株式会社

2023年11月10日

ディスクレーマー

- 本資料には、当社または当社グループの業績、財政状態、その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上、一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来に実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、「四半期別」の表記がない限り、当四半期連結累計期間の値です。また、それぞれに切り捨てて表示しており、端数において合計と合致しないものがあります。当社は、本資料に記載された情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておらず、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料をご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料における表記・計数の定義

- MHC :三菱HCキャピタル
- MUL :三菱UFJリース
- HC :日立キャピタル
- JSA :Jackson Square Aviation(航空機リース会社)
- ELF :Engine Lease Finance(航空機エンジンリース会社)
- CAI :CAI International(海上コンテナリース会社)
- DAF :ダイヤモンドアセットファイナンス(2023年3月に譲渡完了)
- CPD :センターポイント・ディベロップメント(2023年4月に完全子会社化)
- CA :三菱HCキャピタルオートリース
(2023年4月に三菱オートリースを存続会社とする合併が完了)
- アセット関連損益 :
カスタマーソリューション・環境エネルギー・航空・ロジスティクス・
不動産セグメントにおける保有資産に係る売上総利益ベースの
売却損益および減損の合算値
- ベース利益 :アセット関連損益以外の売上総利益
- 純利益 :親会社株主に帰属する四半期または当期純利益
- ROA :
$$\frac{\text{年換算した純利益}}{(\text{前期末総資産額} + \text{当期末総資産額}) \div 2}$$
- ROE :
$$\frac{\text{年換算した純利益}}{(\text{前期末自己資本} + \text{当期末自己資本}) \div 2}$$
- セグメント資産残高 :
「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」

目次

- I. ハイライト
- II. 2024年3月期 第2四半期決算概要
- III. セグメント関連
- IV. 業績予想
- V. 中期経営計画の進捗
- VI. 参考情報

I. ハイライト

ハイライト

純利益は前年同期比104億円(16.5%)減益の527億円。

- ✓ 航空事業が着実に業績回復を続けるとともに、海上コンテナリース事業も期初計画比にて好調に推移したものの、期初計画外の米国不動産事業における損失や環境エネルギー事業における減損損失の計上などにより、2024年3月期 第2四半期の純利益は前年同期比104億円(16.5%)減益の527億円。
- ✓ 一方で、航空やカスタマーソリューションセグメントなどにおける新規案件の増加により、2024年3月期 第2四半期の契約実行高は前年同期比1,349億円(10.6%)増加の1兆4,133億円、セグメント資産残高も前期末比5,873億円(6.1%)増加の10兆2,203億円。

通期業績予想(純利益1,200億円)は変更なし。

- ✓ 2024年3月期 第2四半期の純利益における通期業績予想(純利益1,200億円)に対する進捗は43.9%。
- ✓ ただし、航空事業の純利益が下期偏重であること、さらには、期初計画比にて海上コンテナリース事業が好調を継続するとともに、アセット売却益の上振れも見込むことから、通期業績予想は変更なし。

「10年後のありたい姿」の実現に向けて、中期経営計画(2025中計)で掲げた各施策を着実に推進。

- ✓ 経営資源の戦略的再配分や事業運営の最適化を目的とした事業・グループ会社の再編を実施。
- ✓ 組織横断での重要テーマである「EV関連」「脱炭素ソリューション」分野における新たなビジネスを創出。
- ✓ 変革を促す仕組みの一環として、総額100億円の「イノベーション投資ファンド」を創設するとともに、社内起業プログラム「Zero-Gravity Venture Lab(通称:ゼログラ)」もスタート。

II. 2024年3月期 第2四半期決算概要

決算実績

- 航空事業が着実に業績回復を続けるとともに、海上コンテナリース事業も期初計画比にて好調に推移したものの、期初計画外の米国不動産事業における損失や環境エネルギー事業における減損損失の計上などにより、2024年3月期 第2四半期の純利益は前年同期比104億円(16.5%)減益の527億円。
- 一方で、航空やカスタマーソリューションセグメントなどにおける新規案件の増加により、2024年3月期 第2四半期の契約実行高は前年同期比1,349億円(10.6%)増加の1兆4,133億円、セグメント資産残高も前期末比5,873億円(6.1%)増加の10兆2,203億円。

(億円)	(a)	(b)	(c)=(b)-(a)	(d)	(e)=(c)/(a)
	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)	うち、 為替換算レート変動の影響 ¹	前年同期比 (増減率)
1 売上高	9,447	9,425	-22	+288	-0.2%
2 売上総利益	1,779	1,750	-29	+79	-1.6%
3 営業利益	741	644	-97	+36	-13.1%
4 経常利益	757	669	-88	+37	-11.7%
5 純利益	631	527	-104	+24 ²	-16.5%
6 契約実行高	12,784	14,133	+1,349	+647	+10.6%

(億円)	2023/3期末	2024/3期 第2四半期末	前期末比 (増減)	うち、 為替換算レート変動の影響 ¹	前期末比 (増減率)
7 セグメント資産残高	96,329	102,203	+5,873	+5,490	+6.1%

	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)
8 中間配当金	15円	18円	+3円
9 ROA	1.2%	1.0%	-0.2pt
10 ROE	8.9%	6.6%	-2.3pt

*1 海外子会社の決算取り込み時に適用する為替換算レートにおける当期と前年同期との差(適用レートはP.39に記載)

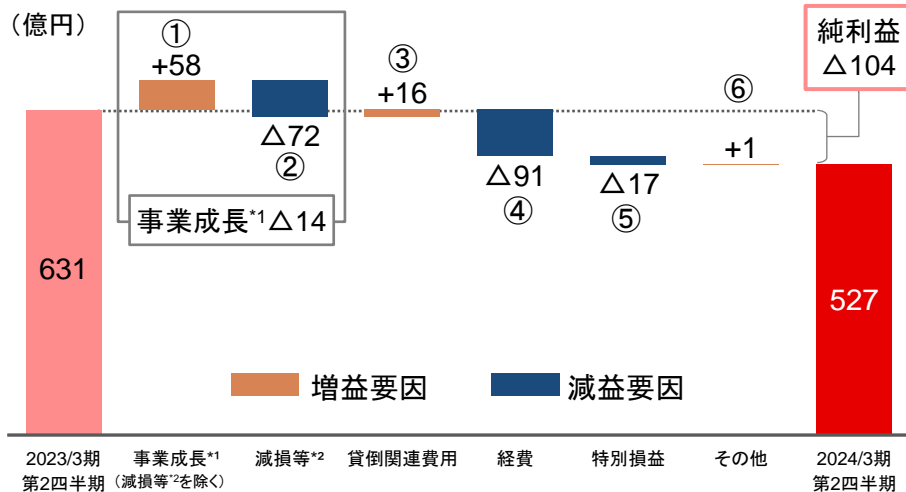
*2 MHCが保有する航空機リース取引の外貨建て借入に係る為替評価損の減少(+約16億円)を合算した影響は+約41億円

※ MHCは円建て決算のため、外貨建て資産・負債ともに円建てに換算するが、会計上、資産(航空機)はリース開始日の為替レートで換算する一方、負債(借入)は決算期ごとに期末日の為替レートで換算するため、為替評価損益(円安⇒評価損、円高⇒評価益)が発生

純利益の前年同期比 増減要因

- 期初計画外の米国不動産事業の損失や環境エネルギー事業における減損損失の計上などにより、前年同期比で減益。経費は米州における子会社再編の影響等により、前年同期比で増加しているものの、期初計画の範囲内で推移。

純利益の増減



(億円)	2023/3期2Q	2024/3期2Q
① 事業成長*1(減損等*2を除く)	1,818	1,877
② 減損等*2	40	113
③ 貸倒関連費用	64	47
④ 経費	955	1,046
⑤ 特別損益	86	69
⑥ その他	212	211

(注) ①-⑤は税引き前ベース、税金は⑥に含む

*1 売上総利益+営業外損益(ただし、営業外損益は償却債権取立益を除く)

*2 減損損失および米国不動産事業における損失

*3 詳細はP.29に記載

*4 2023年4月1日付で実施した組織改編にともない、セグメントの名称を変更

① 事業成長*1(減損等*2を除く):58億円増加

+: 利益に対してプラス
Δ: 利益に対してマイナス

- 海外地域(+54億円): 米州における子会社再編の影響*3(+31億円)等
- 航空(+57億円): リース料収入の増加、MHCが保有する航空機リース取引に係る為替評価損の減少等
- カスタマーソリューション(Δ52億円): 前年同期に計上した大口売却益や受取保険金の剥落等

② 減損等*2:72億円増加

- 環境エネルギー*4 太陽光発電案件に係る減損損失の計上(Δ58億円):
- 不動産(Δ55億円): 米国不動産事業における損失の計上等
- 航空(+40億円): 前年同期に計上した減損損失の剥落

③ 貸倒関連費用:16億円減少

- 航空(+56億円): 貸倒引当金の大口戻入の計上
- 海外地域(Δ46億円): 米州における費用の増加等

④ 経費:91億円増加

- 海外地域(Δ82億円): 米州における子会社再編の影響*3(Δ22億円)や欧米子会社における費用の増加等

⑤ 特別損益:17億円減少

- 海外地域(Δ75億円): 前年同期に計上した欧州子会社における有価証券評価益の剥落
- 不動産(+48億円): CPDの完全子会社化にともなう特別利益の計上

III. セグメント関連

セグメント利益の前年同期比 増減要因

セグメント利益の増減

(億円)	セグメント利益			セグメント利益の主な増減要因
	23/3期 2Q	24/3期 2Q	前年 同期比	
合計: 631				
23				
55				
91				
54				
236				
206				
△27 △8				
2023/3期 第2四半期				
合計: 527				
16				
69				
98				
73				
26				
102				
152				
△10				
2024/3期 第2四半期				
(億円)				
カスタマーソリューション	206	152	-54	【-】前年同期に計上した不動産リースに係る大口売却益の剥落、貸倒関連費用の増加、前年同期に計上した営業外収益(受取保険金)の剥落
海外地域	236	102	-134	【-】欧米子会社における経費の増加、米州における貸倒関連費用の増加、前年同期に計上した欧州における有価証券評価益の剥落
環境エネルギー*	54	26	-27	【+】子会社の吸収合併にともなう税金費用の減少 【-】太陽光発電案件に係る減損損失の計上、子会社再編の影響
航空	-27	73	+100	【+】リース料収入の増加、前年同期に計上した減損損失の剥落、貸倒引当金の大口戻入、MHCが保有する航空機リース取引に係る為替評価損の減少
ロジスティクス	91	98	+7	【+】アセット売却益の増加
不動産	55	69	+13	【+】アセット売却益の増加、CPDの完全子会社化にともなう特別利益の計上 【-】米国不動産事業における損失の計上
モビリティ	23	16	-7	【-】前期にCAを連結除外した影響
調整額	-8	-10	-2	-
合計	631	527	-104	

* 2023年4月1日付で実施した組織改編にともない、セグメントの名称を変更

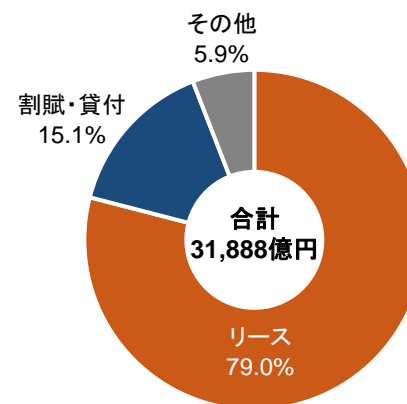
カスタマーソリューション

主要計数(億円)			
	2023/3期2Q	2024/3期2Q	前年同期比
売上総利益	593	555	-37
ベース利益	562	554	-8
アセット関連損益	31	1	-29
経常利益	303	211	-92
セグメント利益	206	152	-54
契約実行高	4,345	4,630	+285
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
セグメント資産残高	32,277	31,888	-388

コメント

- 売上総利益は前年同期に計上した不動産リースに係る大口売却益の剥落等により、前年同期比減益。
- セグメント利益は売上総利益の減少に加えて、貸倒関連費用の増加や前年同期に計上した営業外収益(受取保険金)の剥落等により、前年同期比減益。
- 契約実行高は大口案件を複数実行したこと等により、前年同期比増加。

カスタマーソリューションの取引種別セグメント資産残高内訳(2024/3期2Q末)



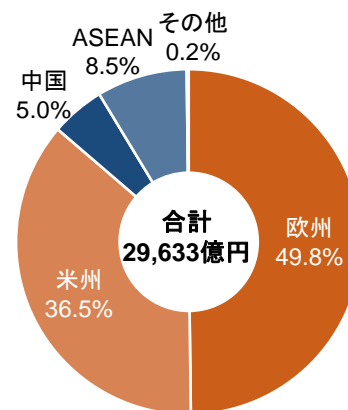
海外地域

主要計数*(億円)			
	2023/3期2Q	2024/3期2Q	前年同期比
売上総利益	614	665	+51
経常利益	229	154	-75
セグメント利益	236	102	-134
欧州	152	68	-84
米州	68	31	-37
中国	5	-8	-14
ASEAN	12	15	+2
その他	-2	-3	-1
契約実行高	6,518	6,857	+338
欧州	3,615	3,846	+231
米州	1,981	2,232	+251
中国	410	207	-202
ASEAN	511	570	+58
その他	-	-	-
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
セグメント資産残高	26,442	29,633	+3,190
欧州	13,107	14,757	+1,650
米州	9,348	10,815	+1,467
中国	1,621	1,492	-128
ASEAN	2,345	2,512	+166
その他	20	55	+35

コメント

- 売上総利益は米州における子会社再編にともなう決算取込期間の調整による増益効果等により、前年同期比増益。
- 経常利益は欧米子会社における経費の増加、米州における市況の悪化を背景とした貸倒関連費用の増加等により、前年同期比減益。
- セグメント利益は経常利益の減少に加えて、前期に計上した欧州における有価証券評価益の剥落等により、前年同期比減益。

海外地域の地域別セグメント資産残高内訳(2024/3期2Q末)



* 海外地域セグメントの実績であり、航空・ロジスティクス等の他セグメントに属する海外の実績は含まない

環境エネルギー

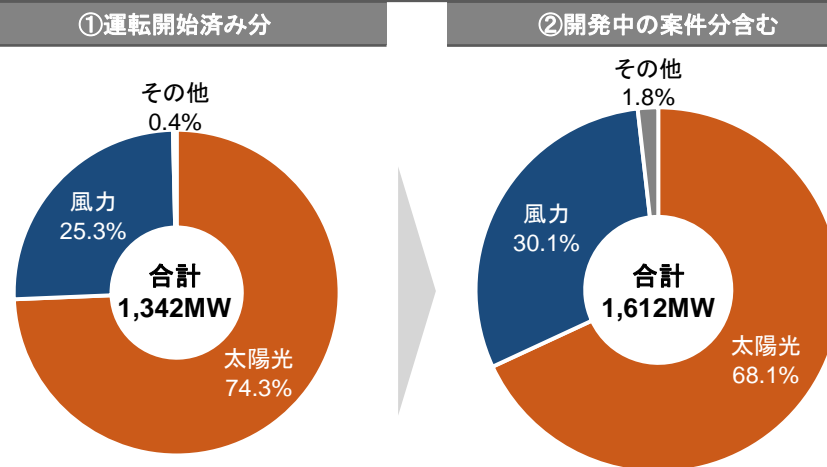
主要計数(億円)			
	2023/3期2Q	2024/3期2Q	前年同期比
売上総利益	74	17	-57
ベース利益	60	49	-11
アセット関連損益	13	-32	-45
経常利益	60	0	-60
セグメント利益	54	26	-27
契約実行高	258	103	-154
セグメント資産残高			
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
セグメント資産残高	4,332	4,307	-25
再エネファイナンス	929	816	-112
再エネ電力事業	2,957	2,992	+34
国内	2,194	2,177	-17
海外	762	814	+51
その他	446	498	+51

再エネ電力事業における運転開始済みの持分出力数 ^{*1*} (MW)			
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
合計	1,366	1,342	-23
太陽光	1,020	998	-22
国内	990	965	-24
海外	30	32	+2
風力	340	339	-1
国内	193	192	-1
海外	147	147	-
その他	4	4	-

コメント

- 売上総利益は太陽光発電案件に係る減損損失の計上、子会社再編にともなう決算取込期間の調整による影響等により、前年同期比減益。
- セグメント利益は子会社の吸収合併にともなう税金費用の減少があったものの、売上総利益の減少、前年同期に計上したインフラ案件における持分売却益の剥落等により、前年同期比減益。

再エネ電力事業における持分出力数内訳(2024/3期2Q末)



*1 管理計数

*2 国内外の再生可能エネルギー発電事業における出資案件分
対応するセグメント資産残高は再エネ電力事業の国内と、海外の一部

航空

主要計数(億円)			
	2023/3期2Q	2024/3期2Q	前年同期比
売上総利益	112	189	+76
ベース利益	139	176	+36
アセット関連損益	-27	13	+40
経常利益	-38	105	+143
セグメント利益	-27	73	+100
契約実行高	830	1,695	+865
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
セグメント資産残高	16,402	18,920	+2,518
航空機リース(JSA)	12,036	13,785	+1,748
エンジンリース(ELF)	3,665	4,574	+908
航空機リース等(MHC)	700	561	-139

航空関連資産の保有状況 ^{*1*2}			
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
航空機体数(JSA)	199機	210機	+11機
購入機体数	13機 ^{*3}	13機 ^{*4}	-
売却機体数	5機 ^{*3}	2機 ^{*4}	-
平均機齢(JSA)	4.9年	5.0年	+0.1年
平均残リース期間(JSA)	7.1年	6.9年	-0.2年
エンジン基数(ELF)	347基	374基	+27基

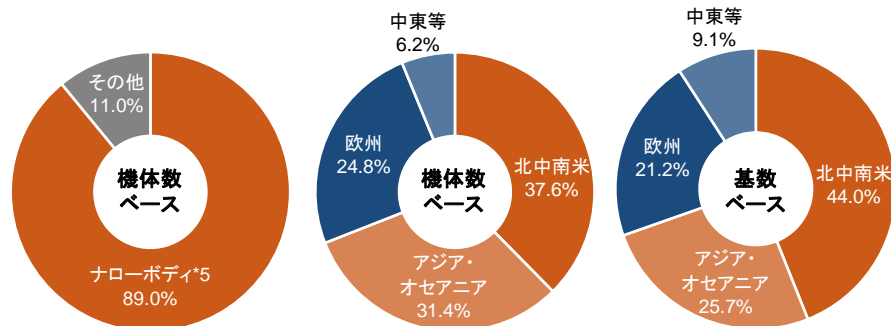
コメント

- 売上総利益は市場回復や資産増加によるリース料収入の増加、前年同期に計上した減損損失の剥落等により、前年同期比増益。
- セグメント利益は売上総利益の増加に加えて、貸倒引当金の大口戻入の計上、MHCが保有する航空機リース取引に係る為替評価損の減少等により、前年同期比増益。
- セグメント資産は航空機リースおよびエンジンリース案件の新規実行や為替影響等により、前期末比増加。

航空関連の保有資産内訳(2024/3期2Q末)

①航空機アセットタイプ別・地域別

②航空機エンジン地域別



*5 主に国内線や近距離線で使用する単通路機(Airbus社のA320シリーズやBoeing社のB737シリーズ等)

*1 管理計数
*2 現地ベース(連結調整前の値)
*3 2023/3期実績
*4 2024/3期2Q実績

ロジスティクス

主要計数(億円)			
	2023/3期2Q	2024/3期2Q	前年同期比
売上総利益	174	186	+12
ベース利益	158	150	-7
アセット関連損益	15	35	+19
経常利益	116	126	+9
セグメント利益	91	98	+7
契約実行高	355	112	-243
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
セグメント資産残高	10,929	11,450	+521
海上コンテナ	7,930	8,265	+335
鉄道貨車	2,568	2,847	+278
船舶	430	337	-92

ロジスティクス関連資産の保有状況 ^{*1}			
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
海上コンテナフリート数 (千TEU ^{*2})	3,412	3,306	-105
海上コンテナフリート数 (千CEU ^{*3})	3,610	3,475	-135
鉄道貨車車両台数(両)	22,654	22,480	-174

*1 管理計数

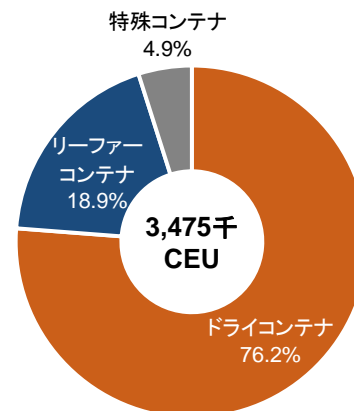
*2 TEU : Twenty Foot Equivalent Unitの略(20フィートドライコンテナ換算の容量単位)

*3 CEU : Cost Equivalent Unitの略(新造20フィートドライコンテナの過去平均購入価格を1CEUとして求める、保有している各種コンテナの過去平均購入価格の総額を換算した単位)

コメント

- セグメント利益はアセット売却益(主に船舶)の増加等により、前年同期比増益。
- 契約実行高は市況を踏まえて新規投資を抑制したため、前年同期比減少。
- セグメント資産残高は契約実行高の減少や船舶の売却はあったものの、為替影響により、前期末比増加。

海上コンテナフリートのアセットタイプ別内訳(2024/3期2Q末)



不動産

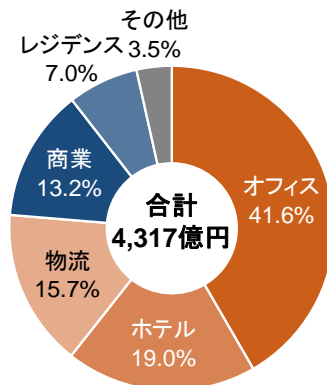
主要計数(億円)			
	2023/3期2Q	2024/3期2Q	前年同期比
売上総利益	148	102	-45
ベース利益	72	8	-64
アセット関連損益	75	94	+19
経常利益	84	69	-15
セグメント利益	55	69	+13
契約実行高	338	703	+364
セグメント資産残高内訳			
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
セグメント資産残高	4,472	5,041	+568
国内	3,846 ^{*1}	4,317	+471
ファイナンス事業	1,554 ^{*1}	1,553	-1
投資事業	1,571 ^{*1}	2,014	+442
賃貸事業	719	749	+29
海外 (ファイナンス事業のみ)	591 ^{*1}	547	-44
その他	34 ^{*1}	177	+142

コメント

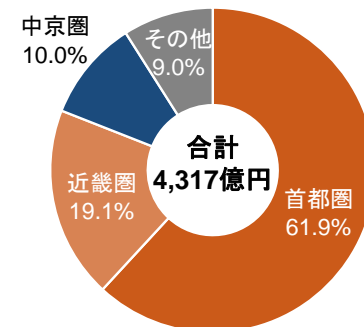
- 売上総利益はアセット売却益が増加したものの、米国不動産市場の悪化を背景とした時価評価損^{*2}の計上、DAFの連結除外の影響等により、前年同期比減益。
- セグメント利益は前年同期に計上した大口の貸倒関連費用の剥落やCPDの完全子会社化にともなう特別利益の計上等により、前年同期比増益。
- セグメント資産はCPDの完全子会社化や投資事業における大口案件の実行等により、前期末比増加。

国内のセグメント資産残高内訳(2024/3期2Q末)

①アセットタイプ別



②地域別



*1 定義変更による過年度修正を実施

①国内(ファイナンス事業)に区分していた本社ブックの海外案件(37億円)を海外に変更

②投資事業に区分していた事業会社向けの持分法投資残高(11億円)をその他に変更

国内:3,894⇒3,846(△48)、国内(ファイナンス事業):1,592⇒1,554(△37)、

投資事業:1,582⇒1,571(△11)、海外:554⇒591(+37)、その他:23⇒34(+11)

*2 投融資先に係る時価評価損であり、減損ではないことから、アセット関連損益には含まない(アセット関連損益の詳細はP.1に記載)

モビリティ

主要計数(億円)			
	2023/3期2Q	2024/3期2Q	前年同期比
売上総利益	47	5	-42
経常利益	28	15	-13
セグメント利益	23	16	-7
契約実行高	136	30	-105
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
セグメント資産残高	414	431	+17

コメント

- 各段階利益において、子会社再編にともないCAを連結除外した影響等により、前年同期比減益。
- 契約実行高はCAを連結除外した影響等により、前年同期比減少。

車両管理台数*1(千台)			
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
車両管理台数*2	355	351	-4

*1 管理計数

*2 持分法適用会社の車両管理台数を含む

IV. 業績予想

業績予想

- 期初計画外の米国不動産事業における損失や環境エネルギー事業における減損損失の計上などを主因に、2024年3月期 第2四半期の純利益における通期業績予想(純利益1,200億円)に対する進捗は43.9%。
- ただし、航空事業の純利益が下期偏重であること、さらには、期初計画比にて海上コンテナリース事業が好調を継続するとともに、アセット売却益の上振れも見込むことから、通期業績予想は変更なし。

		2023/3期	2024/3期 ^{*1*2}	増減 (増減率)
1	純利益	1,162億円	1,200億円	+37億円 (+3.2%)
2	ROA	1.1%	1.1%	-
3	ROE	8.2%	7.8%	-0.4pt
4	1株当たり配当金 【配当性向】	33円 【40.8%】	37円 【44.3%】	+4円 【+3.5pt】

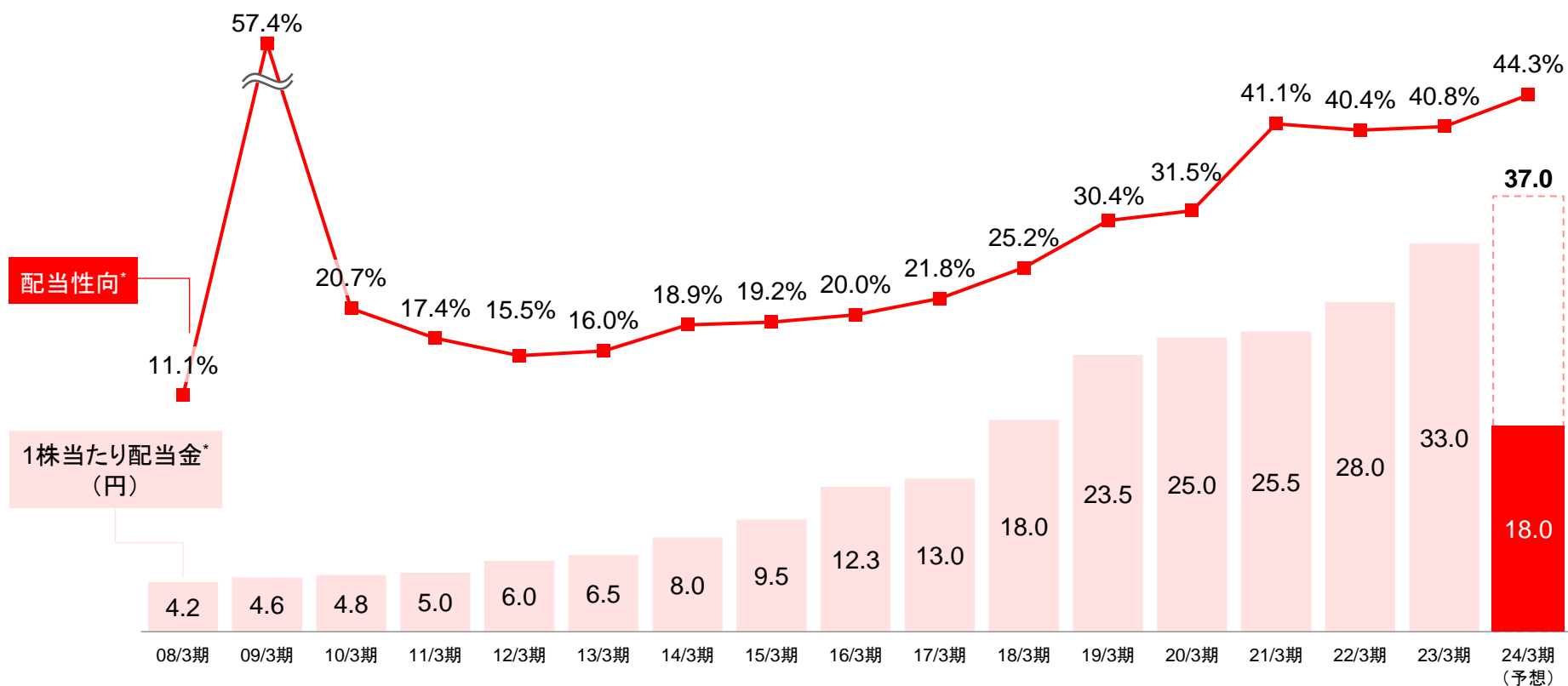
*1 2023年11月10日時点における業績予想

*2 想定レートは\$1=130円、£1=160円

配当予想

- 株主還元は配当によって行うことを基本に、利益成長を通じて配当総額を高めていく。
2025中計期間中の配当性向は40%以上。2024年3月期の1株当たり年間配当金予想は前期比4円増配の37円。
- 2024年3月期の中間配当金は前年同期比3円増加の18円。

配当推移



* 2008/3期から2021/3期についてはMUL実績

V. 中期経営計画の進捗

中期経営計画の進捗①(事業ポートフォリオ変革)

ビジネスモデルの進化・積層化

- 「事業ポートフォリオ変革」の実現に向けて、「ビジネスモデルの進化・積層化」を推進(詳細はP.27に記載)。
- ビジネス類型①②については、低収益資産の圧縮と収益性・資本効率性の向上をめざし、ビジネス類型③④⑤については、利益成長の柱として注力。

HSE^{*1}が再エネアグリゲーション事業^{*2}を開始 ビジネス類型⑤

- ✓ 再生可能エネルギー発電事業を手掛けるHSEにおいて、再生可能エネルギーの発電量予測や発電計画の作成、それらを踏まえた電力および非化石価値^{*3}の提供を行う再エネアグリゲーション事業を開始(2023年3月に事業開始)。



横浜町雲雀平風力発電所(青森県)

ポートフォリオマネジメント

- 「10年後のありたい姿」の実現に向けて、経営資源の戦略的再配分やグループ内における事業運営の最適化など、事業ポートフォリオの入替えを推進。

- **2023年3月**
居住用不動産関連ファイナンスを主要事業領域とするダイヤモンドアセットファイナンスの株式譲渡を完了
- **2023年4月**
物流施設関連事業の強化・拡大に向けて、センターポイント・ディベロップメントを完全子会社化
- **2023年10月**
個人向けクレジットカード事業の取り扱い終了を公表(2024年3月末に終了予定)
- **2023年11月**
ディー・エフ・エル・リース、首都圏リースの株式譲渡に係る契約を締結(2024年1月に譲渡予定)

*1 再生可能エネルギー発電事業(風力発電)を手掛ける連結子会社

*2 発電所が生み出す電力の供給管理や、電力会社と需要者の間に立って、需要と供給のバランスをコントロールする事業、およびその事業者

*3 非化石価値は二酸化炭素を排出しない方法で発電された電力の価値

非化石証書は再生可能エネルギーなどの非化石電源で発電された電力の「環境価値」部分を証書化したもの

中期経営計画の進捗②(組織横断での重要テーマ)

- 「10年後のありたい姿」の実現に向けて、組織横断的に当社グループの総力を挙げて取り組んでいくテーマを設定。
- 「水素」「EV関連」「物流」「脱炭素ソリューション」の4分野を掲げ、当社グループのみならず、パートナー企業と連携し、これらのテーマに起因する社会的課題の解決を通じて社会価値を創造することで、持続可能で豊かな未来の実現に貢献。

企業のEV導入における統合型サービスの提供を開始

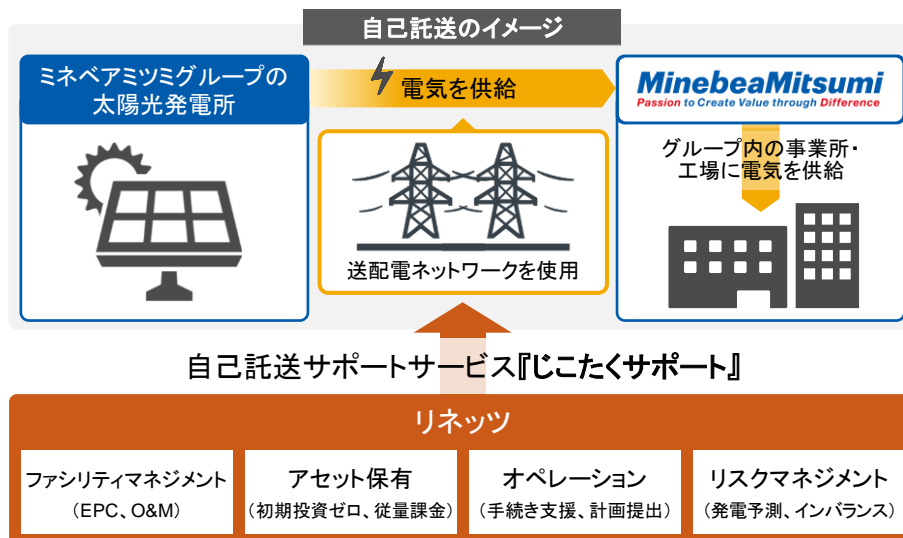
- ✓ 三菱HCキャピタルエナジーと三菱オートリースがEV・充電インフラ、さらには、その電源としての再生可能エネルギーの供給を含めたEV導入・運用に必要な統合型サービスの提供を開始。
- ✓ 初期費用なしで、EV、充電機器の導入、運用、その設置が可能な駐車場および再エネの供給を統合的に提案するサービスとして提供することで、企業のEV導入およびCO₂削減に貢献。



当社においてEVに関する統合型サービスを
活用して導入したEVの営業車

太陽光発電における自己託送^{*1}サービスの提供を開始

- ✓ レジル(旧中央電力)と共同出資するリネッツを通じた、ミネベアミツミグループへの太陽光発電における自己託送サービスの提供を開始。
- ✓ 2023年6月から7月にかけて、ミネベアミツミグループの関東エリア5カ所の事業所および工場にNon-FIT(非FIT^{*2})の低圧太陽光発電による電力の供給を開始、ミネベアミツミグループのCO₂削減(年間約1,755t)に貢献。



*1 自社の設備で発電した電気を送配電事業者が保有する送配電ネットワークを利用し、他地域の施設などに供給すること

*2 固定価格買取制度に頼らない再エネ由来の電気のこと

中期経営計画の進捗③(変革を促す仕組み)

総額100億円のイノベーション投資ファンドを創設・運用

- ✓ 投資を起点としたスタートアップ企業とのオープンイノベーションを通じた、新サービスの創出、新事業の開発の促進を目的に、「イノベーション投資ファンド」を創設、投資を開始。
- ✓ 投資期間は2023年4月からの3年間、ファンドの総額は100億円。現在、以下の3企業に投資済み。

1号案件

Tabist

主な事業

宿泊施設のDX推進事業

2号案件

ZZERO

主な事業

フードロスとCO₂排出の削減事業

3号案件

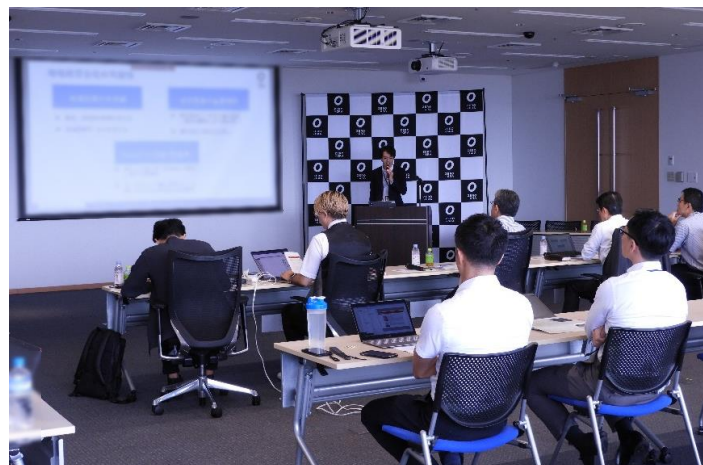
CreditEngine

主な事業

金融機関向けDX推進事業

社内起業プログラム「Zero-Gravity Venture Lab」を開始

- ✓ 変革に資する取組みが活発に生み出されるための仕組みとして、2022年11月より社内起業プログラム「Zero-Gravity Venture Lab(通称:ゼログラ)」を開始。
- ✓ 一次審査(応募グループ数35件/52名)、二次審査(一次審査通過数20件)を経て、2023年11月下旬、最終審査(対象:4件)を実施予定。



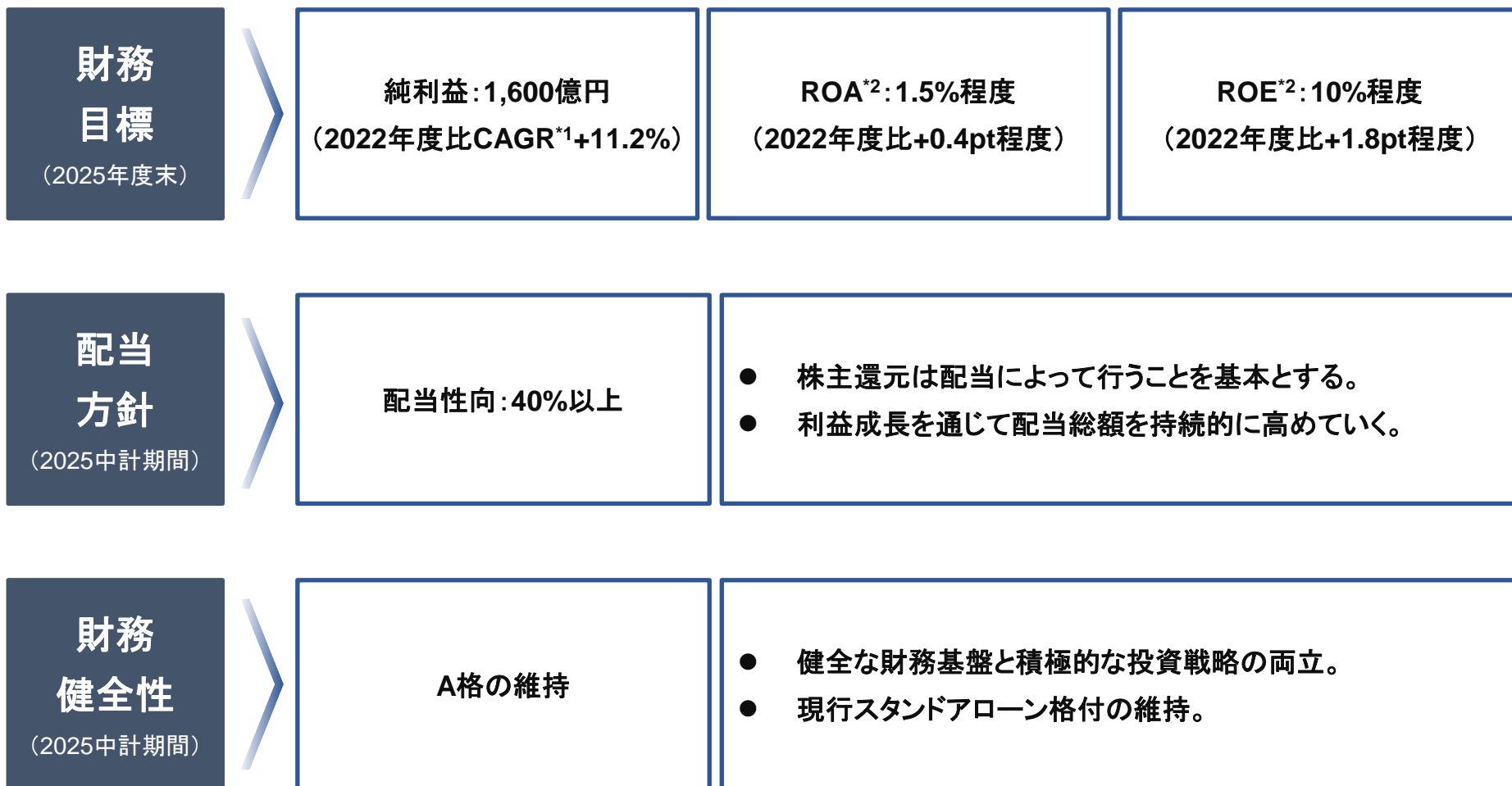
2023年9月に実施した
二次審査プレゼンテーションの様相

米国シリコンバレーにおける活動を開始

- ✓ 2025中計にて掲げた組織横断的に取り組む重要テーマをはじめとする事業戦略推進に向けて、イノベーションに関するインテリジェンス機能の強化、デジタル技術の利活用によるDXの推進を図るため、米国シリコンバレーにおける活動を開始。

VI. 参考情報

経営計画(財務目標)



為替レート: 2022年度は米ドル:131.43円、ポンド:163.15円
2025年度は米ドル:130円、ポンド:160円

*1 CAGR:Compound Annual Growth Rate (年平均成長率)

*2 ROAおよびROEの算定においては、親会社株主に帰属する当期純利益を使用

経営計画(非財務目標)

資本		KPI	目標(2025中計期間)
非財務目標	人的資本	経営戦略に合致した 人材ポートフォリオの充足度	人材ポートフォリオの枠組みを策定、充足度を可視化
		従業員エンゲージメントサーベイ結果	サーベイ内容を精緻化し、分析を高度化
		DX関連新事業・新商品の件数	DX体制の基盤を構築(DX人材養成・獲得、システム投資等)
		業務効率	
	知的資本	女性管理職比率	20%以上
		有給休暇取得率	70%以上
		月平均残業時間	14時間以下
		育休・産休利用率	100%
	製造資本	GHG ^{*1} 排出量(Scope3)	影響度の高いカテゴリーを主に分析し、Scope3を可視化 ^{*2}
	自然資本	GHG排出量(Scope1,2)	2030年度:2019年度対比▲55% 2050年度:ネットゼロ ^{*2}
社会・関係資本	エネルギー使用量(国内)	前年度比▲1%を継続	

*1 GHG: Green House Gas(温室効果ガス)

*2 連結における目標(他は単体における目標)

事業戦略(「ビジネスモデルの進化・積層化」に向けて)

- 事業ポートフォリオ変革を実現するために「ビジネスモデルの進化・積層化」を進める。

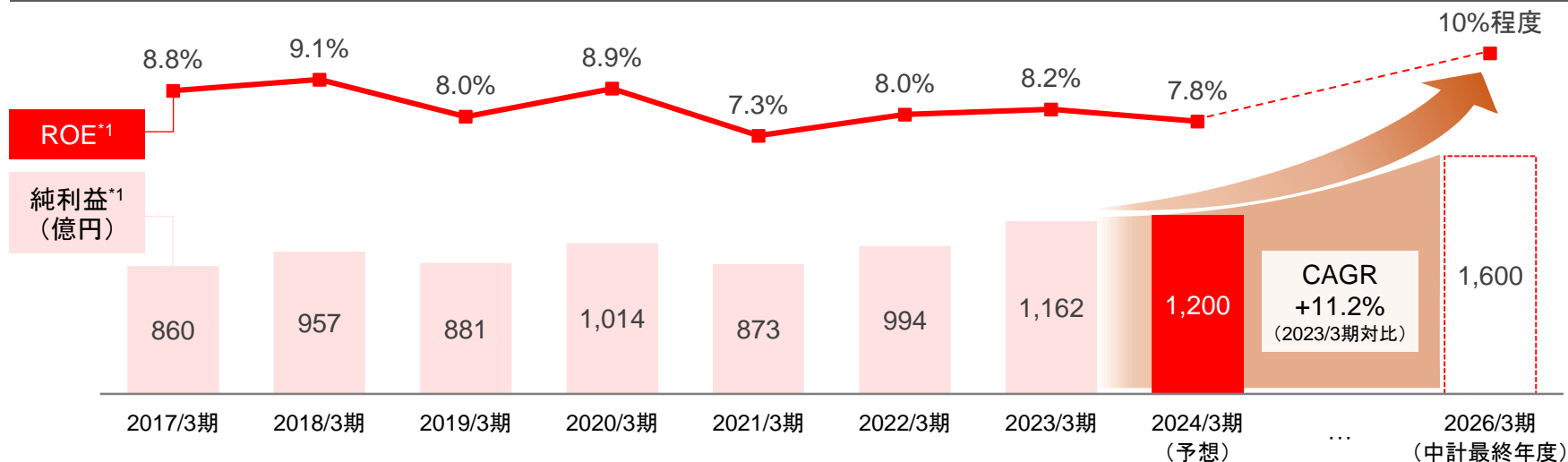
ビジネス類型	ビジネスの特徴	方向性	具体例	リスク	リターン
⑤ アセット活用事業	アセットを活用した事業を経営し、事業収益の最大化を狙う。	①②と比して、相対的にリスク・リターンが高いため、リスク資本等を意識し、段階的に積み上げ。	<ul style="list-style-type: none"> Non FIT再生可能エネルギー事業 不動産再生・開発投資 		
④ データ活用プラットフォームサービス	データを活用することで、プラットフォームビジネスを展開し、主にサービス収益を得る。	難易度の高い取り組みであり、収益の実現までには時間がかかるものの、他社との差異化に繋がる取組みであり、積極的に種まきを実践。	<ul style="list-style-type: none"> データ活用による在庫最適化サービス データ活用によるシェアリングサービス 		
③ ファイナンス+サービス	主に②にメンテナンス、AM*等を付加し、インカムゲインやキャピタルゲインに加えて、サービス収益も得る。	収益力向上のために、主に②からの移行(サービスの付加)を促進。	<ul style="list-style-type: none"> メンテナンス付オペレーティングリース 資産管理等サービスソリューション 		
② アセットファイナンス	市場性のある特定汎用アセット主体に、事業資産の価値を裏付けとした投融資。インカムゲインに加えて、キャピタルゲイン獲得も可能。	安定的キャッシュ・フローを創出する収益基盤。相対的にリスクは低いが、リターンの低い資産もあるため、低収益資産の圧縮や資産回転型への進化により収益力向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> オペレーティングリース 不動産流動化 		
① カスタマーファイナンス	コーポレートファイナンスにより安定的・継続的にインカムゲインを得る。	②同様。但し、②よりもリスクは低いがリターンも低く、収益力向上のための抜本的打ち手(低収益資産の圧縮加速、効率化促進等)を講じる。	<ul style="list-style-type: none"> ファイナンスリース ベンダーリース 割賦 融資 		

* AM: Asset Management (資産管理業務)

主要計数の推移

- 2023年5月、2024年3月期からの3年間を対象期間とする中期経営計画(2025中計)を策定・公表。
- 2025中計の最終年度(2026年3月期)の財務目標は、純利益:1,600億円、ROA:1.5%程度、ROE:10%程度。

純利益*1およびROE*1の推移



	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期*3	前期比 (増減)	2026/3期 (中計最終年度)
1 純利益*1	860億円	957億円	881億円	1,014億円	873億円	994億円	1,162億円	1,200億円	+37億円	1,600億円
2 ROA*1	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.1%	-	1.5%程度
3 ROE*1	8.8%	9.1%	8.0%	8.9%	7.3%	8.0%	8.2%	7.8%	-0.4pt	10%程度
4 1株当たり配当金*2	13.0円	18.0円	23.5円	25.0円	25.5円	28.0円	33.0円	37.0円	+4.0円	-
5 配当性向*2	21.8%	25.2%	30.4%	31.5%	41.1%	40.4%	40.8%	44.3%	+3.5pt	40%以上

*1 2017/3期から2021/3期については、

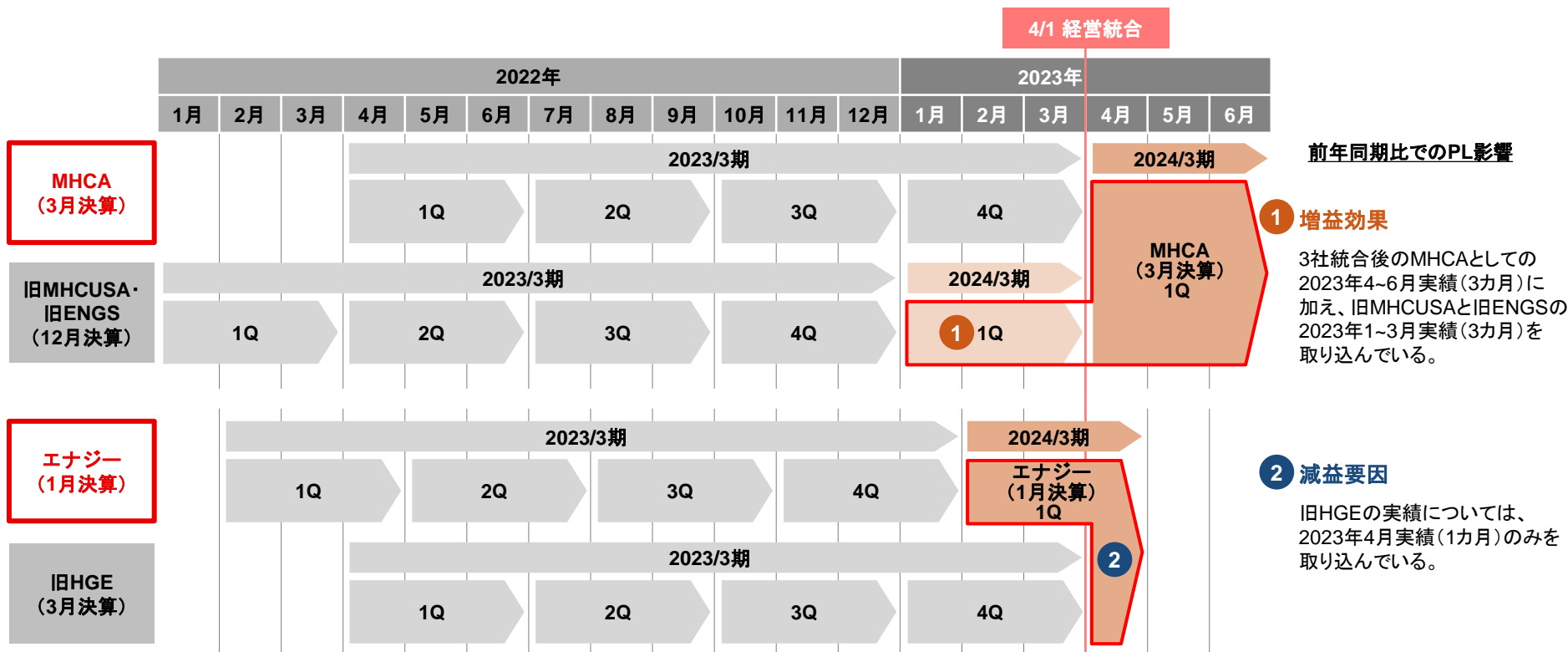
MUL(日本基準の親会社株主に帰属する当期純利益)とHC(IFRSの親会社の所有者に帰属する当期利益)の単純合算値

*2 2017/3期から2021/3期についてはMUL実績

*3 2024/3期の想定レートは\$1=130円、£1=160円

子会社再編にともなう決算取込期間の調整による影響

- 2023年4月1日付で、米国におけるグループ会社であるMitsubishi HC Capital America, Inc. (MHCA)、Mitsubishi HC Capital (U.S.A.) Inc. (MHCUSA) およびENG S Commercial Finance Co. (ENG S) について、MHCAを存続会社とする経営統合を実施。
- また、同日付にて、太陽光発電事業などを手掛ける三菱HCキャピタルエナジー株式会社(エナジー)とHGE株式会社(HGE)について、エナジーを存続会社とする経営統合を実施。
- 本統合による2024年3月期における影響は以下のとおり。



セグメント別利益①(四半期別)

(億円)		2023/3期		2024/3期				
		第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	前四半期比	前年同期比	
1	カスタマーソリューション	売上総利益	312	280	278	277	0	-3
2		ベース利益	285	276	277	277	0	0
3		アセット関連損益	26	4	1	0	0	-3
4		経常利益	167	135	113	97	-16	-38
5		セグメント利益	112	93	82	70	-11	-23
6	海外地域	売上総利益	312	302	339	326	-12	+24
7		経常利益	126	102	70	83	+12	-18
8		セグメント利益	102	133	40	61	+21	-72
9	環境エネルギー	売上総利益	32	41	18	-1	-19	-42
10		ベース利益	24	36	18	30	+12	-5
11		アセット関連損益	8	5	0	-32	-32	-37
12		経常利益	26	34	6	-6	-12	-40
13		セグメント利益	19	35	26	0	-27	-35
14	航空	売上総利益	67	45	90	98	+7	+52
15		ベース利益	60	79	80	95	+14	+15
16		アセット関連損益	6	-34	10	2	-7	+37
17		経常利益	-12	-25	28	76	+47	+102
18		セグメント利益	-9	-18	23	49	+25	+67

セグメント別利益②(四半期別)

(億円)		2023/3期		2024/3期				
		第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	前四半期比	前年同期比	
19	ロジスティクス	売上総利益	85	88	95	90	-5	+2
20		ベース利益	73	84	75	74	-1	-10
21		アセット関連損益	12	3	19	15	-3	+12
22		経常利益	58	58	66	59	-7	+1
23		セグメント利益	46	45	54	44	-9	0
24	不動産	売上総利益	81	66	98	3	-94	-62
25		ベース利益	38	33	30	-22	-53	-56
26		アセット関連損益	42	32	67	26	-41	-5
27		経常利益	41	42	85	-16	-101	-58
28		セグメント利益	26	28	117	-48	-165	-77
29	モビリティ	売上総利益	25	22	3	2	0	-19
30		経常利益	16	11	8	6	-2	-5
31		セグメント利益	13	10	8	7	-1	-3
32	調整額	売上総利益	14	0	21	6	-15	+6
33		経常利益	-5	-22	-3	-9	-6	+12
34		セグメント利益	8	-16	-2	-7	-5	+9
35	合計	売上総利益	932	846	946	803	-142	-42
36		ベース利益	835	835	847	789	-57	-45
37		アセット関連損益	97	11	99	14	-84	+2
38		経常利益	419	338	377	291	-85	-46
39		セグメント利益	320	311	351	176	-174	-134

アセット関連損益(四半期別)

(億円)		2023/3期		2024/3期			
		第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	前四半期比	前年同期比
1	カスタマーソリューション	26	4	1	0	0	-3
2	売却損益	26	4	1	0	0	-3
3	減損	-	-	-	-	-	-
4	環境エネルギー	8	5	0	-32	-32	-37
5	売却損益	8	5	0	26	+25	+20
6	減損	-	-	-	-58	-58	-58
7	航空	6	-34	10	2	-7	+37
8	売却損益	6	6	10	2	-7	-3
9	減損	-	-40	-	-	-	+40
10	ロジスティクス	12	3	19	15	-3	+12
11	売却損益	12	3	19	15	-3	+12
12	減損	-	-	-	-	-	-
13	不動産	42	32	67	26	-41	-5
14	売却損益	42	32	67	26	-41	-5
15	減損	-	-	-	-	-	-
16	アセット関連損益 合計	97	11	99	14	-84	+2
17	売却損益	97	52	99	72	-26	+20
18	減損	-	-40	-	-58	-58	-17

(注) 売上総利益ベース

セグメント別特記事項(アセット関連損益を除く)

		2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期
1	カスタマーソリューション	1Q: 【+】 一部案件における営業外収益(受取保険金): 約10億円	
2	海外地域	2Q: 【+】 欧州子会社における持分法投資先の適用範囲除外にともなう有価証券評価益: 約70億円	1Q: 【+】 米州における子会社再編の影響: 約10億円 【-】 米州における市況悪化にともなう貸倒関連費用: 約20億円
3	環境エネルギー	1Q: 【+】 欧州風力発電事業の持分法投資利益増加: 約10億円 2Q: 【+】 インフラ事業における一部案件の持分売却: 約20億円	1Q: 【+】 子会社の吸収合併にともなう税金費用の減少*: 約20億円
4	航空	1Q: 【-】 MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価損: 約35億円 2Q: 【-】 MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価損: 約30億円	1Q: 【-】 MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価損: 約15億円 2Q: 【+】 貸倒引当金の大口戻入: 約40億円 【-】 MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価損: 約25億円
5	ロジスティクス		
6	不動産	1Q: 【-】 大口の貸倒関連費用: 約20億円	1Q: 【+】 CPDの完全子会社化にともなう特別利益*: 約48億円 2Q: 【-】 米国不動産事業における損失の計上*: 約55億円 税金費用の増加*: 約15億円
7	モビリティ		
8	調整額		1Q: 【+】 米州における子会社再編の影響: 約15億円

(注) 税引き前ベース。ただし、*については税引き後ベース

セグメント別資産残高

(億円)		2022/3期末	2023/3期末	2024/3期 第2四半期末	前期末比 (増減)
1	カスタマーソリューション	33,376	32,277	31,888	-388
2	構成比	35.7%	33.5%	31.2%	-2.3pt
3	海外地域	23,163	26,442	29,633	+3,190
4	構成比	24.8%	27.5%	29.0%	+1.5pt
5	環境エネルギー	4,193	4,332	4,307	-25
6	構成比	4.5%	4.5%	4.2%	-0.3pt
7	航空	13,651	16,402	18,920	+2,518
8	構成比	14.6%	17.0%	18.5%	+1.5pt
9	ロジスティクス	10,267	10,929	11,450	+521
10	構成比	11.0%	11.4%	11.2%	-0.2pt
11	不動産	7,127	4,472	5,041	+568
12	構成比	7.6%	4.6%	5.0%	+0.4pt
13	モビリティ	1,294	414	431	+17
14	構成比	1.4%	0.4%	0.4%	0.0pt
15	調整額	379	1,058	529	-528
16	構成比	0.4%	1.1%	0.5%	-0.6pt
17	セグメント資産残高 合計	93,453	96,329	102,203	+5,873

セグメント別契約実行高

(億円)	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)	前年同期比 (増減率)
1 カスタマーソリューション	4,345	4,630	+285	+6.6%
2 海外地域	6,518	6,857	+338	+5.2%
3 環境エネルギー	258	103	-154	-59.7%
4 航空	830	1,695	+865	+104.3%
5 ロジスティクス	355	112	-243	-68.4%
6 不動産	338	703	+364	+107.7%
7 モビリティ	136	30	-105	-77.4%
8 契約実行高 合計	12,784	14,133	+1,349	+10.6%

セグメント別貸倒関連費用

(億円)	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)
1 カスタマーソリューション	-6	19	+26
2 海外地域	21	68	+46
3 環境エネルギー	10	1	-9
4 航空	14	-41	-56
5 ロジスティクス	0	0	0
6 不動産	23	0	-23
7 モビリティ	0	0	0
8 調整額	0	0	0
9 貸倒関連費用 合計	64	47	-16

連結損益計算書 関連項目

(百万円)		2021/3期 第2四半期*	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期
1	売上高	827,064	833,358	944,732	942,519
		-	+0.8%	+13.4%	-0.2%
2	売上原価	682,508	672,183	766,790	767,485
		-	-1.5%	+14.1%	+0.1%
3	資金原価	48,519	37,717	57,683	97,013
		-	-22.3%	+52.9%	+68.2%
4	売上総利益	144,556	161,175	177,941	175,034
		-	+11.5%	+10.4%	-1.6%
5	販売費及び一般管理費	97,764	103,024	103,802	110,619
		-	+5.4%	+0.8%	+6.6%
6	人件費	45,515	47,914	54,176	59,351
		-	+5.3%	+13.1%	+9.6%
7	物件費	40,389	40,655	41,390	45,338
		-	+0.7%	+1.8%	+9.5%
8	貸倒引当金	11,859	14,453	8,235	5,930
		-	+21.9%	-43.0%	-28.0%
9	営業利益	46,791	58,151	74,139	64,414
		-	+24.3%	+27.5%	-13.1%
10	経常利益	50,386	59,089	75,771	66,915
		-	+17.3%	+28.2%	-11.7%
11	特別利益	5,590	27,274	9,060	7,299
		-	+387.9%	-66.8%	-19.4%
12	特別損失	7	229	370	368
		-	+2,989.7%	+61.4%	-0.5%
13	親会社株主に帰属する 四半期純利益	36,905	60,482	63,176	52,739
		-	+63.9%	+4.5%	-16.5%

(注) 下段の%は前年同期比を記載

* MULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算した参考値

連結貸借対照表 関連項目等

(百万円)		2021/3期* (2021年3月末)	2022/3期 (2022年3月末)	2023/3期 (2023年3月末)	2024/3期 第2四半期 (2023年9月末)
1	現金及び預金	603,321 -	540,942 -10.3%	589,688 +9.0%	517,414 -12.3%
2	純資産合計	1,250,216 -	1,333,467 +6.7%	1,551,029 +16.3%	1,686,108 +8.7%
3	総資産額	9,730,027 -	10,328,872 +6.2%	10,726,196 +3.8%	11,291,007 +5.3%
4	セグメント資産残高	8,604,876 -	9,345,376 +8.6%	9,632,966 +3.1%	10,220,315 +6.1%
5	営業資産残高	8,259,624 -	9,058,273 +9.7%	9,311,185 +2.8%	9,873,813 +6.0%
6	持分法投資残高	140,291 -	142,469 +1.6%	163,109 +14.5%	178,291 +9.3%
7	のれん・投資有価証券等	204,960 -	144,633 -29.4%	158,670 +9.7%	168,210 +6.0%
8	破産更生債権等	95,543 -	108,188 +13.2%	99,912 -7.6%	105,735 +5.8%
9	貸倒引当金	58,066 -	76,791 +32.2%	68,806 -10.4%	66,862 -2.8%
10	ネット破産更生債権等	37,476 -	31,397 -16.2%	31,106 -0.9%	38,872 +25.0%
11	自己資本比率	12.5% -	12.7% +0.2pt	14.3% +1.6pt	14.7% +0.4pt
12	ROE	- -	8.0% -	8.2% +0.2pt	6.6% -1.6pt
13	ROA	- -	1.0% -	1.1% +0.1pt	1.0% -0.1pt

(注) 下段の%は前期末比を記載

* MULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算した参考値

連結貸借対照表 関連項目等(続き)

(百万円)		2021/3期 ^{*1} (2021年3月末)	2022/3期 (2022年3月末)	2023/3期 (2023年3月末)	2024/3期 第2四半期 (2023年9月末)
14	有利子負債	7,633,836	8,066,082	8,236,106	8,656,546
		-	+5.7%	+2.1%	+5.1%
15	間接調達	4,193,928	4,515,103	4,846,586	5,031,296
		-	+7.7%	+7.3%	+3.8%
16	直接調達	3,439,908	3,550,978	3,389,520	3,625,250
		-	+3.2%	-4.5%	+7.0%
17	CP	643,812	682,593	559,485	747,283
		-	+6.0%	-18.0%	+33.6%
18	債権流動化	584,565	604,493	604,302	575,227
		-	+3.4%	0.0%	-4.8%
19	社債	2,211,530	2,263,891	2,225,731	2,302,739
		-	+2.4%	-1.7%	+3.5%
20	直接調達比率	45.1%	44.0%	41.2%	41.9%
		-	-1.1pt	-2.8pt	+0.7pt
21	長期調達比率	81.5%	81.1%	82.5%	82.2%
		-	-0.4pt	+1.4pt	-0.3pt
22	外貨調達比率	43.1%	49.4%	56.3%	59.2%
		-	+6.3pt	+6.9pt	+2.9pt

(注) 下段の%は前期末比を記載

*1 MULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えたとうえで合算した参考値

主な海外子会社決算に適用する為替レート ^{*2}						
		12月決算の主な海外子会社		3月決算の主な海外子会社		
		2023/3期2Q ^{*3}	2024/3期2Q	2023/3期2Q ^{*3}		2024/3期2Q
23	損益計算書(PL)適用レート	1\$=122.89円	1\$=134.85円	1£=162.89円	1\$=133.97円	1£=177.49円 1\$=141.00円
24	貸借対照表(BS)適用レート	1\$=132.70円	1\$=144.99円	1£=165.56円	1\$=133.53円	1£=182.53円 1\$=149.58円

*2 12月決算の主な海外子会社⇒PLは1月～6月の期中平均レート、BSは2023/3期:2022年12月末時点、2024/3期2Q:2023年6月末時点の為替レートを適用

3月決算の主な海外子会社⇒PLは4月～9月の期中平均レート、BSは2023/3期:2023年3月末時点、2024/3期2Q:2023年9月末時点の為替レートを適用

*3 貸借対照表(BS)適用レートは2023/3期末

お問い合わせ先など

I お問い合わせ先	コーポレートコミュニケーション部 TEL:03-6865-3002
II 当社 ホームページアドレス	https://www.mitsubishi-hc-capital.com/ (日本語) https://www.mitsubishi-hc-capital.com/english/ (英語)